第 12 回 幹 事 会

平成 18 年 4 月 11 日

日 本 学 術 会 議

配布資料

資料 1 議事次第

資料 2 出席者一覧

資料 3 第11回幹事会議事要旨

資料 4 審議事項

資料 5 次回以降の日程について

参 考 会長候補者推薦委員会委員の推薦について（依頼）

第 1 2 回幹事会議事次第

日 時 平成 1 8 年 4 月 1 1 日 (火) 1 6 : 4 5 ~

議 題 1 各部からの審議状況報告

2 審議事項

(1) 会長候補者推薦委員会設置要綱案について (提案 1)

(2) 会長の互選に関する幹事会決定案について (提案 2)

3 その他

第 1 2 回 幹事会 (4 月 1 1 日) 出席者一覽

会 長	黒 川 清
副会長	浅 島 誠
副会長	大 垣 眞一郎
副会長	石 倉 洋 子

第一部 部長	広 渡 清 吾
副部長	佐 藤 学
幹事	江 原 由美子
幹事	鈴 村 興太郎

第二部 部長	金 澤 一 郎
副部長	唐 木 英 明
幹事	廣 橋 説 雄
幹事	鷺 谷 いづみ

第三部 部長	海 部 宣 男
副部長	土 居 範 久
幹事	河 野 長
幹事	小 林 敏 雄

事務局 西ヶ廣 局 長

審 議 事 項

提案 1	会長候補者推薦委員会設置要綱案について	P. 1
提案 2	会長の互選に関する幹事会決定案について	P. 3

1	
幹事会	1 2

提 案

会長候補者推薦委員会設置要綱案について

- 1 提 案 者 浅島副会長（組織運営担当）
- 2 議 案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 会長の互選を行うに当たり、会長候補者推薦委員会設置要綱を決定する必要があるため。

会長候補者推薦委員会設置要綱（案）

〔平成 18 年 月 日〕
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 会長候補者推薦委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条に基づく委員会として幹事会に附置する。

（組織）

第 2 委員会は、6 名以上 8 名以下の会員をもって組織する。ただし、委員会の委員が日本学術会議細則第 2 条第 3 項第 1 号に規定する会長候補者となる場合は、速やかにその職を辞するものとする。

（任務）

第 3 日本学術会議細則第 2 条に規定される会長の互選に関する事項を審議する。

（設置期限）

第 4 委員会は、平成 18 年 10 月 11 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

2	
幹事会	1 2

提 案

会長の互選に関する幹事会決定案について

- 1 提 案 者 浅島副会長（組織運営担当）
- 2 議 案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 会長の互選を行うに当たり、互選の詳細手続きを定める会長の互選に関する幹事会決定を行う必要があるため。

会長の互選に関する幹事会決定（案）

日本学術会議細則（平成17年10月4日日本学術会議第146回総会決定）（以下「細則」という。）第2条第5項の規定に基づき、以下のとおり定める。

（推薦）

第1条 細則第2条第3項第2号に規定される推薦の受付期間は、委員会が推薦を受け付けることを公表した日から14日間とする。

2 この推薦については、次の各号のいずれかに該当する場合は無効とする。

- （1）委員会が定める様式を用いない場合
- （2）1人の会員が2人以上の会員を推薦した場合
- （3）推薦者の数が3人に満たない場合
- （4）記載内容を確認し難い場合

（事前に送付する資料）

第2条 細則第2条第3項の投票を行うに当たり、事務局長は、会員（互選が行われる総会時に会員である者をいう。以下同じ。）に対し、その返送期日の10日前までに、次の資料を送付することとする。

- （1）投票用紙
 - （2）返送用封筒
 - （3）投票用紙封入用封筒
 - （4）細則第2条第3項第1号の推薦リスト（履歴及び研究上の実績等投票の参考となる資料を含む。）
 - （5）会員の名簿（略歴を含む。）
 - （6）その他同条第1項に基づく会長候補者推薦委員会（以下「委員会」という。）が必要と認められた資料
- 2 細則第2条第4項の投票を行うに当たり、事務局長は、会員に対し、会長の互選が行われる総会に先立ち、次の資料を送付することとする。
- （1）細則第2条第4項第1号により提示された者のリスト
 - （2）その他委員会が必要と認められた資料

（投票）

第3条 細則第2条第3項の投票に当たり、会員は、あらかじめ定められた期日までに、前条第1項第2号に規定する封筒により事務局あて返送する。なお、期日までに事務局に届かなかつた場合は、当該会員の票は無効とする。

（無効投票）

第4条 細則第2条第3項に規定される投票については、次の各号のいずれかに該当する票は無効とする。

- （1）第2条第1項第1号から第3号までに規定する用紙及び封筒を用いない場合

- (2) 同一者の氏名を複数回記載した場合
 - (3) 3名以上の氏名を記載した場合
 - (4) 第2条第1項第4号に規定される推薦リストに掲載された以外の者を記載した場合
 - (5) 氏名のほか、他事を記載した場合。ただし、職業、身分、住所又は敬称の類を記入した場合は、この限りでない。
 - (6) 氏名を自書しない場合
 - (7) 何人を記載したかを確認し難い場合
- 2 細則第2条第4項に規定される投票については、次の各号のいずれかに該当する票は無効とする。
- (1) 2名以上の氏名を記載した場合
 - (2) 第2条第2項第1号に規定されるリストに掲載された以外の者を記載した場合
 - (3) 氏名のほか、他事を記載した場合。ただし、職業、身分、住所又は敬称の類を記入した場合は、この限りでない。
 - (4) 氏名を自書しない場合
 - (5) 何人を記載したかを確認し難い場合

(同一の氏名の者等に対する得票の有効)

第5条 同一の氏名、氏又は名の者が2人以上ある場合において、その氏名、氏又は名のみを記載した票は有効とし、その同一の氏名、氏又は名の者の人数分の1をそれぞれの得票とする。

2 前項の規定は、細則第2条第4項の会長の互選のための投票について準用する。

(立会人)

第6条 細則第2条第3項に規定される投票の開票は、委員会が本人の承諾を得て、委員会の委員から指名した2名の立会人の立会いの下で事務局が開票を行い、投票された票について疑義が生じた場合は、立会人の判断による。

2 同条第4項に規定される投票は、本人の承諾を得て、立会人となるべき者を50音順で最初の会員及び最後の会員をもって充て、その立会いの下で事務局が開票を行い、投票された票について疑義が生じた場合は、立会人の判断による。なお、その者が会長の候補者である場合又は不在である場合は、順次該当する者をもって充てる。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

次回以降の日程について

(1) 幹事会

① 第13回幹事会	平成18年	4月12日	(水)	15:30から
② 第14回幹事会	平成18年	5月25日	(木)	14:00から
③ 第15回幹事会	平成18年	6月22日	(木)	14:00から
④ 第16回幹事会	平成18年	7月26日	(水)	16:00から
⑤ 第17回幹事会	平成18年	8月24日	(木)	14:00から
⑥ 第18回幹事会	平成18年	9月21日	(木)	14:00から
⑦ 第19回幹事会	平成18年10月	2日	(月)	総会終了後
⑧ 第20回幹事会	平成18年10月	3日	(火)	総会終了後
⑨ 第21回幹事会	平成18年10月	4日	(水)	委員会終了後
⑩ 第22回幹事会	平成18年10月	26日	(木)	14:00から
⑪ 第23回幹事会	平成18年11月	22日	(水)	14:00から
⑫ 第24回幹事会	平成18年12月	21日	(木)	14:00から
⑬ 第25回幹事会	平成19年	1月25日	(木)	14:00から
⑭ 第26回幹事会	平成19年	2月22日	(木)	14:00から
⑮ 第27回幹事会	平成19年	3月22日	(木)	14:00から

(2) 連合部会・部会

- ① 平成18年10月 2日(月)、 3日(火)
- ② 平成19年 2月13日(火)

(3) 総会

- ・ 平成18年10月 2日(月) から 4日(水) まで [秋の定例総会]

(4) 連合部会又は臨時総会

平成18年 7月26日(水)

(案)

府日学第 号
平成 年 月 日

第一部長 広 渡 清 吾 }
第二部長 金 澤 一 郎 } あて
第三部長 海 部 宣 男 }

日本学術会議会長

黒 川 清 公印省略

会長候補者推薦委員会委員候補者の推薦について（依頼）

標記の委員会に委嘱するための委員候補者を下記により推薦願います。

記

1 推薦人数

第一部 2人

第二部 2人

第三部 2人

2 推薦期限及び推薦先

5月11日（木）までに、幹事会に対し別添様式により推薦

様 式 1

(日 付)

日本学術会議会長

〇〇 〇〇 殿

第〇部長 〇 〇 〇 〇

(委員会・分科会等名称)の委員として、下表のとおり、候補者を推薦します。

(委 員 会 ・ 分 科 会 等 の 名 称)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考

* 日本学術会議会則第7条第1項に基づき本委員会の審議に参画するため任命される連携会員(「特任連携会員」という。)であり、様式2を添付する。